



平成 29 年度
さくら市の財務書類

平成 31 年 3 月

栃木県さくら市

はじめに

市では、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 20 年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

市では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 29 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、今回は当該基準による最初の財務書類の作成であり、その具体的な活用方法については、現在、国や県から情報収集を行いながら検討しているところです。

従いまして、中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、そうした検討の結果を踏まえ、今後実施していくことを予定しています。

○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

（１）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

（２）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

（３）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

（４）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

○ 統一的な基準の導入による主な変更点

区分	主な変更点						
財務書類の作成方法	<table border="1" data-bbox="480 371 1396 613"> <thead> <tr> <th data-bbox="480 371 938 470">従前 (総務省方式改訂モデル)</th> <th data-bbox="938 371 1396 470">今回 (統一基準)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="480 470 938 613">決算統計データを活用</td> <td data-bbox="938 470 1396 613">決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="480 674 1396 898">⇒ 地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法の採用により「コスト情報・ストック情報の見える化」が促進されています。</p> <p data-bbox="480 909 1396 987">なお、本市は複式仕訳を作成する方法として、日々の取引を、その都度仕訳する日々仕訳を採用しています。</p>		従前 (総務省方式改訂モデル)	今回 (統一基準)	決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）	
従前 (総務省方式改訂モデル)	今回 (統一基準)						
決算統計データを活用	決算の歳入・歳出データを個々に複式仕訳（取引を貸方・借方に分けて二面的に記帳）						
資産計上の方法	<p data-bbox="480 1059 778 1093">平成 28 年度末資産残高</p> <ul data-bbox="480 1104 1198 1234" style="list-style-type: none"> ・ 統一的な基準による資産…………… 80,803,026 千円 ・ 総務省方式改訂モデルによる資産… 71,894,979 千円 <p data-bbox="480 1200 1198 1234">〔基準変更による資産残高影響額…… 8,908,047 千円〕</p> <p data-bbox="480 1245 663 1279">【主な変更点】</p> <table border="1" data-bbox="480 1290 1396 1503"> <thead> <tr> <th data-bbox="480 1290 560 1391" rowspan="2">固定資産</th> <th data-bbox="560 1290 979 1391">従前 (総務省方式改訂モデル)</th> <th data-bbox="979 1290 1396 1391">今回 (統一基準)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="560 1391 979 1503">決算統計で普通建設事業費として区分された経緯の累計</td> <td data-bbox="979 1391 1396 1503">固定資産台帳整備による積み上げ</td> </tr> </tbody> </table> <ul data-bbox="480 1559 651 1592" style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表 <p data-bbox="480 1603 1396 1693">※統一的な基準で定める耐用年数への変更や、固定資産台帳の整備により除却済の資産の精査等を行ったことにより資産残高が変更となりました。</p> <p data-bbox="480 1704 1396 1827">⇒ これまでの総務省方式改訂モデルは、普通建設事業費の累計でしたが、固定資産台帳を整備することにより、資産の状況をより精緻に把握することが可能となります。</p>		固定資産	従前 (総務省方式改訂モデル)	今回 (統一基準)	決算統計で普通建設事業費として区分された経緯の累計	固定資産台帳整備による積み上げ
固定資産	従前 (総務省方式改訂モデル)	今回 (統一基準)					
	決算統計で普通建設事業費として区分された経緯の累計	固定資産台帳整備による積み上げ					

目 次

財務書類の分析 [一般会計等]	1
I 一般会計等財務書類	3
1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8
6 附属明細書	11
II 全体財務書類	27
1 全体貸借対照表	28
2 全体行政コスト計算書	29
3 全体純資産変動計算書	30
4 全体資金収支計算書	31
5 注記	32
6 全体財務書類 有形固定資産の明細	34
III 連結財務書類	37
1 連結貸借対照表	38
2 連結行政コスト計算書	39
3 連結純資産変動計算書	40
4 連結資金収支計算書	41
5 注記	42

財務書類の分析〔一般会計等〕

1 市民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

80,803,026千円÷44,225人=1,827千円

市の資産が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

2 市民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

19,627,421千円÷44,225人=444千円

市の負債が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

3 市民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

15,098,223千円÷44,225人=341千円

市民一人当たりの行政コストがどのくらいあるかを示しています。

4 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

54,902,882千円÷（69,475,275－23,241,997＋54,902,882）×100=54.3%

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

5 純資産比率

純資産÷資産合計×100

61,175,605千円÷80,803,026千円×100=75.7%

市の資産全体に対する純資産の割合を算出し、今までの世代により既に負担された割合をみることができます。

6 将来世代の負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

17,222,936千円÷69,482,912千円×100=24.8%

市の資産がどれくらいの地方債により整備されたかの割合を算出し、将来世代の負担する割合をみることができます。

7 受益者負担比率

経常収益÷経常費用×100

550,749 千円÷15,764,706 千円×100=3.5%

受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担割合を示しています。

I 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,077,812	固定負債	17,642,040
有形固定資産	69,475,275	地方債	15,411,383
事業用資産	32,357,406	長期未払金	-
土地	17,285,690	退職手当引当金	2,230,656
立木竹	61,290	損失補償等引当金	-
建物	27,585,352	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,272,405	流動負債	1,985,381
工作物	5,152,854	1年内償還予定地方債	1,811,553
工作物減価償却累計額	△ 2,639,248	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	135,611
航空機	-	預り金	38,217
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,627,421
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,873	固定資産等形成分	78,725,816
インフラ資産	36,825,526	余剰分(不足分)	△ 17,550,211
土地	5,956,307		
建物	643,642		
建物減価償却累計額	△ 182,991		
工作物	66,328,953		
工作物減価償却累計額	△ 35,953,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,594		
物品	1,146,600		
物品減価償却累計額	△ 854,258		
無形固定資産	7,637		
ソフトウェア	7,637		
その他	-		
投資その他の資産	5,594,900		
投資及び出資金	1,758,736		
有価証券	-		
出資金	1,738,736		
その他	20,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,847		
長期貸付金	7,715		
基金	3,710,321		
減債基金	-		
その他	3,710,321		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,719		
流動資産	5,725,214		
現金預金	1,838,011		
未収金	48,206		
短期貸付金	-		
基金	3,648,004		
財政調整基金	2,406,963		
減債基金	1,241,041		
棚卸資産	-		
その他	192,750		
徴収不能引当金	△ 1,757		
資産合計	80,803,026	純資産合計	61,175,605
		負債及び純資産合計	80,803,026

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,764,706
業務費用	8,418,012
人件費	2,432,151
職員給与費	2,057,888
賞与等引当金繰入額	135,611
退職手当引当金繰入額	-
その他	238,653
物件費等	5,529,155
物件費	3,401,436
維持補修費	93,988
減価償却費	2,029,151
その他	4,581
その他の業務費用	456,705
支払利息	133,881
徴収不能引当金繰入額	39,719
その他	283,105
移転費用	7,346,694
補助金等	3,486,147
社会保障給付	2,494,426
他会計への繰出金	1,308,803
その他	57,319
経常収益	550,749
使用料及び手数料	230,032
その他	320,718
純経常行政コスト	△ 15,213,957
臨時損失	25,047
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,047
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	140,780
資産売却益	140,780
その他	-
純行政コスト	△ 15,098,223

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,847,402	79,111,263	△ 18,263,862
純行政コスト (△)	△ 15,098,223		△ 15,098,223
財源	15,426,426		15,426,426
税収等	11,062,759		11,062,759
国県等補助金	4,363,667		4,363,667
本年度差額	328,203		328,203
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 385,448	385,448
有形固定資産等の増加		1,446,479	△ 1,446,479
有形固定資産等の減少		△ 2,032,550	2,032,550
貸付金・基金等の増加		1,342,613	△ 1,342,613
貸付金・基金等の減少		△ 1,141,990	1,141,990
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	328,203	△ 385,448	713,651
本年度末純資産残高	61,175,605	78,725,816	△ 17,550,211

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,727,837
業務費用支出	6,188,393
人件費支出	2,421,401
物件費等支出	3,533,415
支払利息支出	133,881
その他の支出	99,695
移転費用支出	7,539,444
補助金等支出	3,678,897
社会保障給付支出	2,494,426
他会計への繰出支出	1,308,803
その他の支出	57,319
業務収入	15,465,476
税込等収入	11,127,075
国県等補助金収入	3,906,748
使用料及び手数料収入	231,648
その他の収入	200,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,737,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,493,566
公共施設等整備費支出	1,444,427
基金積立金支出	224,123
投資及び出資金支出	120,915
貸付金支出	704,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,207,069
国県等補助金収入	358,089
基金取崩収入	4,100
貸付金元金回収収入	704,100
資産売却収入	140,780
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,286,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,704,058
地方債償還支出	1,704,058
その他の支出	-
財務活動収入	1,188,900
地方債発行収入	1,188,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 515,158
本年度資金収支額	△ 64,016
前年度末資金残高	1,863,810
本年度末資金残高	1,799,794
前年度末歳計外現金残高	34,659
本年度歳計外現金増減額	3,558
本年度末歳計外現金残高	38,217
本年度末現金預金残高	1,838,011

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更しました。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

氏家都市計画事業上阿久津台地土地地区画整理事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.2%
将来負担比率	—

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,124千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 430,995千円

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 基準変更による影響額等

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

① 財務書類の対象となる会計の変更

財務書類の対象となる会計について、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計へ移行中のため、連結対象に含めておりません。2019年度決算より、下水道事業会計として連結する予定です。

② 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

有形固定資産合計 8,940,789千円増加

※統一的な基準で定める耐用年数への変更や、固定資産台帳の整備により除却済の資産の精査等を行ったことによるものです。

(2) 売却可能資産

① 範囲
平成30年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳
インフラ資産 121,200千円(139,769千円)
土地 121,200千円(139,769千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。
上記の(139,769千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,704,204千円

(4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

基準財政規模	10,585,367千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,516,791千円
将来負担額	25,614,528千円
充当可能基金額	6,644,462千円
特定財源見込額	1,977,755千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,938,347千円

5 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報(資金収支計算書に係るもの)

(1) 基礎的財政収支
319,262千円

(2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書
収入(歳入):19,339,874千円、支出(歳出):17,738,065千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入(歳入):△159,274,571円、支出(歳出):187,396千円
- ③ 資金収支計算書
収入(歳入):17,861,445千円、支出(歳出):17,925,461千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計)の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,737,639千円
投資活動収入の国県等補助金収入	358,089千円
未収債権、未払債務額の増減	321,223千円
減価償却費	△2,029,151千円
賞与等引当金繰入額	△135,611千円
退職手当引当金繰入額	一千円
徴収不能引当金繰入額	△39,719千円
資産除売却益損益	115,733千円

純資産変動計算書の本年度差額 328,203千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	49,854,683	1,142,273	727,896	50,269,059	17,911,653	829,354	32,357,406
土地	17,285,690	0	0	17,285,690			17,285,690
立木竹	61,290	0	0	61,290			61,290
建物	27,601,131	102,523	118,302	27,585,352	15,272,405	678,779	12,312,947
工作物	4,686,802	466,052	0	5,152,854	2,639,248	150,575	2,513,606
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	219,770	573,698	609,594	183,873			183,873
インフラ資産	72,089,025	1,723,982	850,511	72,962,496	36,136,970	1,143,139	36,825,526
土地	5,943,802	12,505	0	5,956,307			5,956,307
建物	643,642	0	0	643,642	182,991	17,679	460,651
工作物	65,288,571	1,042,366	1,985	66,328,953	35,953,980	1,125,460	30,374,973
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	213,010	669,111	848,527	33,594			33,594
物品	1,110,415	38,345	2,160	1,146,600	854,258	52,104	292,342
合計	123,054,123	2,904,600	1,580,567	124,378,156	54,902,881	2,024,598	69,475,275

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,317,762	14,409,619	1,745,921	506,959	2,189,770	397,070	6,790,305	32,357,406
土地	4,461,998	6,456,525	705,555	386,702	453,111	116,845	4,704,953	17,285,690
立木竹	0	0	0	0	0	0	61,290	61,290
建物	1,567,013	7,004,395	1,033,564	23,943	1,168,538	224,541	1,290,954	12,312,947
工作物	274,820	939,336	6,802	96,314	432,793	30,433	733,108	2,513,606
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,931	9,364	0	0	135,328	25,250	0	183,873
インフラ資産	36,528,311	0	0	0	297,214	0	0	36,825,526
土地	5,721,200	0	0	0	235,107	0	0	5,956,307
建物	460,651	0	0	0	0	0	0	460,651
工作物	30,312,866	0	0	0	62,107	0	0	30,374,973
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,594	0	0	0	0	0	0	33,594
物品	4,475	74,167	9,108	8,087	52,729	28,707	115,069	292,342
合計	42,850,548	14,483,786	1,755,029	515,046	2,539,713	425,777	6,905,374	69,475,275

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,544,608	2,003,673	5,871,949	1,200,425	1,352,529	703,433	2,088,089	15,764,706
業務費用	1,791,665	1,817,405	1,756,459	555,500	480,567	104,491	1,911,925	8,418,012
人件費	188,143	417,586	494,071	144,159	212,731	40,614	934,847	2,432,151
職員給与費	188,044	367,248	468,420	136,102	182,119	20,049	695,906	2,057,888
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	135,611	135,611
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	99	50,338	25,652	8,057	30,612	20,565	103,330	238,653
物件費等	1,602,559	1,397,938	1,188,304	411,155	266,970	63,734	598,495	5,529,155
物件費	297,097	946,100	1,130,187	400,857	162,674	34,165	430,355	3,401,436
維持補修費	58,477	22,411	2,803	439	4,460	437	4,961	93,988
減価償却費	1,246,985	429,427	55,313	9,859	99,836	28,538	159,193	2,029,151
その他	0	0	0	0	0	594	3,987	4,581
その他の業務費用	963	1,882	74,084	186	865	143	378,583	456,705
支払利息	0	0	0	0	0	0	133,881	133,881
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	39,719	39,719
その他	963	1,882	74,084	186	865	143	204,983	283,105
移転費用	752,943	186,268	4,115,489	644,925	871,962	598,942	176,164	7,346,694
補助金等	68,527	164,075	851,064	640,581	838,682	598,349	324,869	3,486,147
社会保障給付	0	22,193	2,470,589	1,644	0	0	0	2,494,426
他会計への繰出金	629,091	0	793,837	2,700	33,173	0	△ 149,998	1,308,803
その他	55,325	0	0	0	108	593	1,294	57,319
経常収益	0	0	0	0	0	0	550,749	550,749
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	230,032	230,032
その他	0	0	0	0	0	0	320,718	320,718
純経常行政コスト	△ 2,544,608	△ 2,003,673	△ 5,871,949	△ 1,200,425	△ 1,352,529	△ 703,433	△ 1,537,340	△ 15,213,957
臨時損失	10,576	0	0	0	13,841	630	0	25,047
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	10,576	0	0	0	13,841	630	0	25,047
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2	0	0	0	0	0	140,778	140,780
資産売却益	2	0	0	0	0	0	140,778	140,780
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 2,555,182	△ 2,003,673	△ 5,871,949	△ 1,200,425	△ 1,366,370	△ 704,063	△ 1,396,563	△ 15,098,223

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	12,216	3,017	9,199	3,000	0.10	9,199	0	0
株式会社道の駅きつれがわ	46,500	114,539	79,081	35,458	50,000	0.09	32,976	0	0
さくら市水道事業会計	1,405,120	13,282,893	6,057,471	7,225,422	3,276,850	0.10	7,225,422	0	0
合計	1,454,620	13,409,648	6,139,568	7,270,080	3,329,850		7,267,598	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	164,036,456	155,700,025	8,336,431	4,855,760	0.00	13,338	0	7,840	0
栃木県信用保証協会	8,025	379,640,921	335,771,289	43,869,632	43,869,632	0.00	8,774	0	8,025	0
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	317,195	4,263	312,931	312,835	0.00	1,690	0	1,700	0
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	2,239,918	877,659	1,362,258	1,006,578	0.00	10,489	0	7,746	0
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	377,608	52,996	324,612	298,000	0.00	1,298	0	1,194	0
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,215,697	359,841	1,855,856	55,000	0.00	3,712	0	110	0
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	800,427	125,639	674,788	382,310	0.00	337	0	210	0
地方公共団体金融機構	2,400	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	1,660,210,000	0.00	0	0	2,400	0
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	605,809	5,542	600,267	620,917	0.00	1,441	0	1,513	0
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393	255,628	0	255,628	255,628	0.03	69,403	0	69,393	0
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.00	3,232	0	3,235	0
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	140,690	84,476	56,215	30,000	0.00	287	0	152	0
株式会社栃木県畜産公社	7,000	2,868,853	1,281,759	1,587,094	967,200	0.00	11,427	0	7,000	0
合計	110,518	25,310,136,202	24,982,665,490	327,470,713	1,713,671,860		125,428	0	110,518	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,487,689	919,274	0	0	2,406,963	0
減債基金	767,059	473,982	0	0	1,241,041	0
庁舎建設基金	643	398	0	0	1,041	0
公共施設等整備基金	861,593	532,396	0	0	1,393,989	0
学校整備基金	377,633	233,347	0	0	610,980	0
博物館資料取得基金	13,644	8,430	0	0	22,074	0
地域福祉基金	161,496	99,792	0	0	261,288	0
まちづくり基金	861,568	532,381	0	0	1,393,949	0
さくら市観光交流施設整備基金	27,000	0	0	0	27,000	0
合計	4,558,325	2,800,000	0	0	7,358,325	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	143,285	39,719
その他の未収金		
一般会計（使用料及び手数料）	10,447	0
一般会計（分担金及び負担金）	4,114	0
小計	157,847	39,719
合計	157,847	39,719

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	16,717	1,757
その他の未収金		
一般会計（国庫支出金）	20,141	0
一般会計（県支出金）	8,779	0
一般会計（諸収入）	1,670	0
一般会計（分担金及び負担金）	637	0
一般会計（使用料及び手数料）	244	0
一般会計（財産収入）	18	0
小計	48,206	1,757
合計	48,206	1,757

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	112,703	14,753	17,864	0	57,255	37,583	0	0	0	0
公営住宅建設	433,261	46,100	233,961	0	199,300	0	0	0	0	0
災害復旧	4,915	446	4,915	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	46,243	11,492	46,243	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	340,221	49,723	78,406	180,938	27,827	53,050	0	0	0	0
その他	10,534,103	1,027,662	137,333	1,485,097	6,235,196	2,676,477	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,588,325	616,979	335,664	0	5,252,661	0	0	0	0	0
減税補てん債	163,166	43,088	163,166	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,222,936	1,810,243	1,017,552	1,666,035	11,772,239	2,767,110	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,222,936	15,702,747	1,280,525	209,989	21,302	4,530	762	3,081	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,222,936	1,810,243	1,805,751	1,751,153	1,749,971	1,659,589	5,970,266	2,351,325	122,548	2,090

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	95,445	39,719	95,445	0	39,719
徴収不能引当金（流動資産）	22,276	0	20,519	0	1,757
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,324,470	0	93,814	0	2,230,656
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	124,861	135,611	124,861	0	135,611
合計	2,567,052	175,330	334,639	0	2,407,743

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	次期環境施設建設及びし尿処理施設	塩谷広域行政組合	327,559	
	計		327,559	
その他の補助金等	畜産クラスター事業		342,827	
	介護基盤緊急整備特別対策事業		116,000	
	公的病院等支援事業		13,224	
	シルバー人材センター補助金		9,600	
	その他		2,676,937	
	計		3,158,588	
合計			3,486,147	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,994,610	
		地方譲与税	203,950	
		利子割交付金	8,191	
		配当割交付金	24,994	
		株式等譲渡所得割交付金	26,570	
		地方消費税交付金	806,565	
		ゴルフ場利用税交付金	89,522	
		自動車取得税交付金	56,557	
		地方特例交付金	36,179	
		地方交付税	2,523,046	
		交通安全対策特別交付金	5,337	
		分担金及び負担金	229,195	
		寄附金	28,689	
		繰入金	29,354	
	小計		11,062,759	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,072,703
			投資活動収入として収納した国庫支出金	235,920
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,902,875
臨時収入として収納した都道府県支出金			30,000	
投資活動収入として収納した都道府県支出金	122,169			

			計	4,363,667
			小計	4,363,667
			合計	15,426,426
氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		150,000
		その他		△ 150,000
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	
合計			0	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,098,223	4,005,578	600,000	8,263,118	2,229,527
有形固定資産等の増加	1,446,479	358,089	588,900	499,490	0
貸付金・基金等の増加	1,342,613	0	0	1,342,613	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,887,316	4,363,667	1,188,900	10,105,221	2,229,527

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,799,794
合計	1,799,794

Ⅱ 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,260,173	固定負債	23,310,693
有形固定資産	79,956,586	地方債等	20,484,228
事業用資産	32,357,406	長期未払金	-
土地	17,285,690	退職手当引当金	2,262,318
立木竹	61,290	損失補償等引当金	-
建物	27,585,352	その他	564,147
建物減価償却累計額	△ 15,272,405	流動負債	2,408,319
工作物	5,152,854	1年内償還予定地方債等	2,086,745
工作物減価償却累計額	△ 2,639,248	未払金	74,207
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,060
航空機	-	預り金	38,217
航空機減価償却累計額	-	その他	37,089
その他	-	負債合計	25,719,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	183,873	固定資産等形成分	90,549,026
インフラ資産	46,796,502	余剰分(不足分)	△ 20,613,025
土地	6,496,461		
建物	922,876		
建物減価償却累計額	△ 322,927		
工作物	81,752,485		
工作物減価償却累計額	△ 42,085,989		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,594		
物品	2,905,750		
物品減価償却累計額	△ 2,103,072		
無形固定資産	714,871		
ソフトウェア	7,745		
その他	707,125		
投資その他の資産	5,588,716		
投資及び出資金	1,758,736		
有価証券	-		
出資金	1,738,736		
その他	20,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	238,353		
長期貸付金	7,715		
基金	3,629,144		
減債基金	-		
その他	3,629,144		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,233		
流動資産	9,394,840		
現金預金	4,549,016		
未収金	358,251		
短期貸付金	-		
基金	4,288,853		
財政調整基金	3,047,812		
減債基金	1,241,041		
棚卸資産	12,184		
その他	193,750		
徴収不能引当金	△ 7,214		
繰延資産	-		
資産合計	95,655,013	純資産合計	69,936,001
		負債及び純資産合計	95,655,013

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,305,336
業務費用	9,333,693
人件費	2,534,635
職員給与費	2,124,240
賞与等引当金繰入額	141,060
退職手当引当金繰入額	7,730
その他	261,605
物件費等	6,209,742
物件費	3,647,415
維持補修費	121,737
減価償却費	2,436,009
その他	4,581
その他の業務費用	589,317
支払利息	231,414
徴収不能引当金繰入額	42,366
その他	315,537
移転費用	15,971,643
補助金等	11,171,966
社会保障給付	2,494,426
他会計への繰出金	2,247,901
その他	57,350
経常収益	2,354,101
使用料及び手数料	902,559
その他	1,451,543
純経常行政コスト	△ 22,951,235
臨時損失	25,047
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,047
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	146,787
資産売却益	140,780
その他	6,007
純行政コスト	△ 22,829,495

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,165,804	90,851,567	△ 21,685,763
純行政コスト (△)	△ 22,829,495		△ 22,829,495
財源	23,485,776		23,485,776
税収等	16,855,057		16,855,057
国県等補助金	6,630,719		6,630,719
本年度差額	656,281		656,281
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 302,541	302,541
有形固定資産等の増加		2,036,732	△ 2,036,732
有形固定資産等の減少		△ 2,448,270	2,448,270
貸付金・基金等の増加		1,522,300	△ 1,522,300
貸付金・基金等の減少		△ 1,413,303	1,413,303
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	113,915	0	113,915
本年度純資産変動額	770,197	△ 302,541	1,072,737
本年度末純資産残高	69,936,001	90,549,026	△ 20,613,025

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,988,639
業務費用支出	6,643,705
人件費支出	2,519,950
物件費等支出	3,757,825
支払利息支出	231,414
その他の支出	134,516
移転費用支出	14,344,934
補助金等支出	11,342,940
社会保障給付支出	2,494,426
他会計への繰出支出	450,218
その他の支出	57,350
業務収入	23,446,550
税込等収入	16,963,589
国県等補助金収入	6,173,800
使用料及び手数料収入	908,455
その他の収入	△ 599,294
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,007
業務活動収支	2,463,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,143,402
公共施設等整備費支出	2,076,655
基金積立金支出	355,648
投資及び出資金支出	6,999
貸付金支出	704,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,320,931
国県等補助金収入	467,467
基金取崩収入	94,134
貸付金元金回収収入	704,100
資産売却収入	140,780
その他の収入	△ 85,550
投資活動収支	△ 1,822,471
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,011,163
地方債等償還支出	2,011,163
その他の支出	-
財務活動収入	1,522,815
地方債等発行収入	1,408,900
その他の収入	113,915
財務活動収支	△ 488,348
本年度資金収支額	153,099
前年度末資金残高	4,357,700
本年度末資金残高	4,510,799
前年度末歳計外現金残高	34,659
本年度歳計外現金増減額	3,558
本年度末歳計外現金残高	38,217
本年度末現金預金残高	4,549,016

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 3年～10年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象
全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計

※公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、公営企業会計適用の集中取組期間であるため連結対象外となります。なお、平成31年度から公営企業会計を適用することから、水道事業会計と同様に決算書を読みかえて連結します。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	49,854,683	1,142,273	727,896	50,269,059	17,911,653	829,354	32,357,406
土地	17,285,690	0	0	17,285,690	0	0	17,285,690
立木竹	61,290	0	0	61,290	0	0	61,290
建物	27,601,131	102,523	118,302	27,585,352	15,272,405	678,779	12,312,947
工作物	4,686,802	466,052	0	5,152,854	2,639,248	150,575	2,513,606
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	219,770	573,698	609,594	183,873	0	0	183,873
インフラ資産	87,742,939	2,341,232	878,754	89,205,417	42,408,915	1,481,514	46,796,502
土地	6,483,956	12,505	0	6,496,461	0	0	6,496,461
建物	922,876	0	0	922,876	322,927	21,897	599,950
工作物	80,094,853	1,659,616	1,985	81,752,485	42,085,989	1,459,617	39,666,496
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	241,253	669,111	876,769	33,594	0	0	33,594
物品	2,868,837	39,482	2,569	2,905,750	2,103,072	91,824	802,678
合計	140,466,458	3,522,988	1,609,219	142,380,227	62,423,641	2,402,692	79,956,586

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,317,762	14,409,619	1,745,921	506,959	2,189,770	397,070	6,790,305	32,357,406
土地	4,461,998	6,456,525	705,555	386,702	453,111	116,845	4,704,953	17,285,690
立木竹	0	0	0	0	0	0	61,290	61,290
建物	1,567,013	7,004,395	1,033,564	23,943	1,168,538	224,541	1,290,954	12,312,947
工作物	274,820	939,336	6,802	96,314	432,793	30,433	733,108	2,513,606
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,931	9,364	0	0	135,328	25,250	0	183,873
インフラ資産	36,528,311	0	0	9,970,976	297,214	0	0	46,796,502
土地	5,721,200	0	0	540,154	235,107	0	0	6,496,461
建物	460,651	0	0	139,299	0	0	0	599,950
工作物	30,312,866	0	0	9,291,523	62,107	0	0	39,666,496
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	33,594	0	0	0	0	0	0	33,594
物品	4,475	74,167	9,704	517,826	52,729	28,707	115,069	802,678
合計	42,850,548	14,483,786	1,755,626	10,995,762	2,539,713	425,777	6,905,374	79,956,586

Ⅲ 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,772,389	固定負債	23,897,380
有形固定資産	81,643,966	地方債等	20,740,464
事業用資産	33,903,490	長期未払金	-
土地	17,667,170	退職手当引当金	2,592,769
立木竹	61,290	損失補償等引当金	-
建物	29,510,569	その他	564,147
建物減価償却累計額	△ 16,172,542	流動負債	2,585,546
工作物	6,718,985	1年内償還予定地方債等	2,135,458
工作物減価償却累計額	△ 4,148,099	未払金	159,870
船舶	-	未払費用	7,281
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,004
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,001
航空機	-	預り金	40,648
航空機減価償却累計額	-	その他	37,284
その他	-	負債合計	26,482,926
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,117	固定資産等形成分	93,305,926
インフラ資産	46,796,502	余剰分(不足分)	△ 20,733,587
土地	6,496,461	他団体出資等分	32,976
建物	922,876		
建物減価償却累計額	△ 322,927		
工作物	81,766,982		
工作物減価償却累計額	△ 42,100,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,594		
物品	3,282,564		
物品減価償却累計額	△ 2,338,590		
無形固定資産	721,552		
ソフトウェア	14,201		
その他	707,351		
投資その他の資産	6,406,871		
投資及び出資金	1,759,039		
有価証券	-		
出資金	1,738,736		
その他	20,303		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	238,922		
長期貸付金	7,715		
基金	4,412,498		
減債基金	-		
その他	4,412,498		
その他	34,092		
徴収不能引当金	△ 45,395		
流動資産	10,295,526		
現金預金	4,860,498		
未収金	371,719		
短期貸付金	-		
基金	4,858,811		
財政調整基金	3,617,770		
減債基金	1,241,041		
棚卸資産	15,737		
その他	195,993		
徴収不能引当金	△ 7,231		
繰延資産	20,326		
資産合計	99,088,241	純資産合計	72,605,315
		負債及び純資産合計	99,088,241

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,166,253
業務費用	11,461,537
人件費	3,151,113
職員給与費	2,695,833
賞与等引当金繰入額	174,001
退職手当引当金繰入額	7,730
その他	273,550
物件費等	7,492,130
物件費	4,777,182
維持補修費	180,540
減価償却費	2,529,733
その他	4,675
その他の業務費用	818,294
支払利息	233,902
徴収不能引当金繰入額	42,439
その他	541,953
移転費用	21,704,716
補助金等	15,353,584
社会保障給付	2,502,419
他会計への繰出金	3,778,870
その他	69,843
経常収益	5,237,651
使用料及び手数料	961,279
その他	4,276,372
純経常行政コスト	△ 27,928,602
臨時損失	25,047
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,047
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	146,837
資産売却益	140,830
その他	6,007
純行政コスト	△ 27,806,812

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,466,343	93,107,277	△ 21,687,434	46,500
純行政コスト (△)	△ 27,806,812		△ 27,793,288	△ 13,524
財源	28,840,573		28,840,573	0
税収等	20,410,868		20,410,868	0
国県等補助金	8,429,706		8,429,706	0
本年度差額	1,033,762		1,047,285	△ 13,524
固定資産等の変動 (内部変動)		195,817	△ 195,817	
有形固定資産等の増加		2,130,622	△ 2,130,622	
有形固定資産等の減少		△ 2,532,547	2,532,547	
貸付金・基金等の増加		2,214,240	△ 2,214,240	
貸付金・基金等の減少		△ 1,616,498	1,616,498	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,740	2,740		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	92	91	1	
その他	102,378	0	102,378	
本年度純資産変動額	1,138,972	198,649	953,847	△ 13,524
本年度末純資産残高	72,605,315	93,305,926	△ 20,733,587	32,976

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,477,880
業務費用支出	8,460,044
人件費支出	3,125,967
物件費等支出	4,862,864
支払利息支出	233,902
その他の支出	237,310
移転費用支出	17,017,836
補助金等支出	15,526,325
社会保障給付支出	2,502,419
他会計への繰出支出	△ 1,080,751
その他の支出	69,843
業務収入	28,306,954
税込等収入	20,523,600
国県等補助金収入	8,005,747
使用料及び手数料収入	967,175
その他の収入	△ 1,189,567
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,007
業務活動収支	2,835,081
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,669,790
公共施設等整備費支出	2,172,085
基金積立金支出	786,605
投資及び出資金支出	6,999
貸付金支出	704,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,532,444
国県等補助金収入	475,971
基金取崩収入	297,093
貸付金元金回収収入	704,100
資産売却収入	140,830
その他の収入	△ 85,550
投資活動収支	△ 2,137,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,180,045
地方債等償還支出	2,057,877
その他の支出	122,168
財務活動収入	1,683,196
地方債等発行収入	1,451,574
その他の収入	231,622
財務活動収支	△ 496,849
本年度資金収支額	200,886
前年度末資金残高	4,621,336
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	4,822,223
前年度末歳計外現金残高	34,692
本年度歳計外現金増減額	3,583
本年度末歳計外現金残高	38,275
本年度末現金預金残高	4,860,498

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 5年～50年
 - 物品 3年～10年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.56%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.23%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：4.35%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.03%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：36.92%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。